

# 四 半 期 報 告 書

(第61期第 1 四半期)

**TDCソフトウェアエンジニアリング株式会社**

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

|                                      | 頁  |
|--------------------------------------|----|
| 【表紙】 .....                           | 1  |
| 第一部 【企業情報】 .....                     | 2  |
| 第1 【企業の概況】 .....                     | 2  |
| 1 【主要な経営指標等の推移】 .....                | 2  |
| 2 【事業の内容】 .....                      | 2  |
| 第2 【事業の状況】 .....                     | 3  |
| 1 【事業等のリスク】 .....                    | 3  |
| 2 【経営上の重要な契約等】 .....                 | 3  |
| 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 ..... | 3  |
| 第3 【提出会社の状況】 .....                   | 7  |
| 1 【株式等の状況】 .....                     | 7  |
| 2 【役員の状況】 .....                      | 8  |
| 第4 【経理の状況】 .....                     | 9  |
| 1 【四半期財務諸表】 .....                    | 10 |
| 2 【その他】 .....                        | 16 |
| 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....            | 17 |

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

|                   |                                     |
|-------------------|-------------------------------------|
| <b>【提出書類】</b>     | 四半期報告書                              |
| <b>【根拠条文】</b>     | 金融商品取引法第24条の4の7第1項                  |
| <b>【提出先】</b>      | 関東財務局長                              |
| <b>【提出日】</b>      | 平成25年8月7日                           |
| <b>【四半期会計期間】</b>  | 第61期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日) |
| <b>【会社名】</b>      | TDCソフトウェアエンジニアリング株式会社               |
| <b>【英訳名】</b>      | TDC SOFTWARE ENGINEERING Inc.       |
| <b>【代表者の役職氏名】</b> | 代表取締役社長 谷 上 俊 二                     |
| <b>【本店の所在の場所】</b> | 東京都渋谷区代々木三丁目22番7号                   |
| <b>【電話番号】</b>     | 03—6730—8111(代表)                    |
| <b>【事務連絡者氏名】</b>  | 取締役管理本部長 岩 田 伸                      |
| <b>【最寄りの連絡場所】</b> | 東京都渋谷区代々木三丁目22番7号                   |
| <b>【電話番号】</b>     | 03—6730—8111(代表)                    |
| <b>【事務連絡者氏名】</b>  | 取締役管理本部長 岩 田 伸                      |
| <b>【縦覧に供する場所】</b> | 株式会社東京証券取引所<br>(東京都中央区日本橋兜町2番1号)    |

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

| 回次                                 | 第60期<br>第 1 四半期累計<br>期間           | 第61期<br>第 1 四半期累計<br>期間           | 第60期                              |
|------------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間                               | 自 平成24年 4 月 1 日<br>至 平成24年 6 月30日 | 自 平成25年 4 月 1 日<br>至 平成25年 6 月30日 | 自 平成24年 4 月 1 日<br>至 平成25年 3 月31日 |
| 売上高 (千円)                           | 3,416,790                         | 3,849,842                         | 17,066,434                        |
| 経常損失(△)又は経常利益 (千円)                 | △48,113                           | △108,555                          | 750,846                           |
| 四半期純損失(△)又は当期純利益 (千円)              | △27,280                           | △60,248                           | 338,839                           |
| 持分法を適用した場合の投資利益 (千円)               | —                                 | —                                 | —                                 |
| 資本金 (千円)                           | 970,400                           | 970,400                           | 970,400                           |
| 発行済株式総数 (株)                        | 6,278,400                         | 6,278,400                         | 6,278,400                         |
| 純資産額 (千円)                          | 5,846,631                         | 6,112,762                         | 6,309,591                         |
| 総資産額 (千円)                          | 8,590,630                         | 9,400,616                         | 9,537,883                         |
| 1株当たり四半期純損失金額(△)又は1株当たり当期純利益金額 (円) | △4.56                             | △9.87                             | 56.27                             |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)   | —                                 | —                                 | —                                 |
| 1株当たり配当額 (円)                       | —                                 | —                                 | 25.00                             |
| 自己資本比率 (%)                         | 68.1                              | 65.0                              | 66.2                              |

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は持分法適用の関係会社がないため、「持分法を適用した場合の投資利益」については記載しておりません。
- 4 第60期第1四半期累計期間及び第61期第1四半期累計期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。第60期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 第61期第1四半期累計期間及び第60期の純資産額には、E S O P信託口が所有する当社株式が「自己株式」として計上されております。一方、1株当たり四半期純損失金額及び1株当たり当期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、上記の当社株式を自己株式とみなしておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社、国内非連結子会社(1社)及び海外非連結子会社(1社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の各種景気刺激策に加え、昨年末の政権交代に伴う金融緩和政策への将来的な期待感から、円安・株高基調は継続しているものの実体経済の本格的な回復には至っておらず、依然として先行きについては不透明な状況が続いております。

当社が所属する情報サービス産業におきましても、国内景気の先行きに対する不透明感により、企業のIT投資に対する慎重な姿勢は変わらず、情報サービス産業にとって厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中で、当社は、平成25年4月から平成28年3月における中期経営計画『For the NEXT STAGE』のもと、「お客様から最も信頼されるパートナー企業の実現」を目指し、お客様の繁栄への寄与に努めております。また、顧客の経営課題と一緒に取り組むパートナー型ビジネス及びサービス提供型のソリューション型ビジネスの提案力強化を重点施策として取り組んでおります。

当第1四半期累計期間の業績は、前年同期に比べ法人分野が減少したものの、金融分野及び公共・公益分野がともに堅調に推移したことにより、売上高は3,849百万円（前年同期比12.7%増）となりました。利益面では、売上高の増加や稼働率・生産性の向上により、売上総利益が前年同期に比べ増加いたしました。しかしながら、本社移転に伴い販売費及び一般管理費が増加したことにより、営業損失は111百万円（前年同期は70百万円の損失）、経常損失は108百万円（前年同期は48百万円の損失）、四半期純損失は60百万円（前年同期は27百万円の損失）となりました。

#### (2) 経営成績の分析

##### ① 売上高

当第1四半期累計期間の売上高は前年同期に比べて433百万円増加し、3,849百万円（前年同期比12.7%増）となりました。

売上高の業種分野別の内訳は次のとおりであります。

金融分野は、クレジット関連向けの大型システム開発案件などが寄与し、前年同期比36.5%増収の2,529百万円となりました。

法人分野は、電気機器等の製造関連向けや通信関連向けのシステム開発案件が減少したことなどにより、前年同期比 22.6%減収の 947百万円となりました。

公共・公益分野は、エネルギー関連向けのシステム開発案件が堅調に推移したことなどにより、前年同期比 9.8%増収の 373百万円となりました。

(単位：百万円)

| 業種分野／期 | 前第1四半期累計期間 |        | 当第1四半期累計期間 |        | 前年同期比<br>増減率 |
|--------|------------|--------|------------|--------|--------------|
|        | 金額         | 構成比    | 金額         | 構成比    |              |
| 金 融    | 1,853      | 54.2%  | 2,529      | 65.7%  | +36.5%       |
| 法 人    | 1,223      | 35.8%  | 947        | 24.6%  | △22.6%       |
| 公共・公益  | 340        | 10.0%  | 373        | 9.7%   | +9.8%        |
| 合 計    | 3,416      | 100.0% | 3,849      | 100.0% | +12.7%       |

## ② 売上原価及び販売費及び一般管理費

売上原価は、前年同期と比べて316百万円増加し、3,272百万円（前年同期比10.7%増）となりました。売上高に対する比率(売上原価率)は、プロジェクト管理を徹底して生産性の向上に取り組んだことにより、85.0%(前期比 1.5ポイント良化)となりました。

販売費及び一般管理費は、前年同期と比べて157百万円増加し、688百万円（前年同期比29.7%増）となりました。これは、本社移転に伴う費用の発生などによるものであります。

## ③ 営業損失

営業損失は、前年同期と比べて41百万円悪化し、111百万円(前年同期は 70百万円の損失)となりました。

## ④ 営業外損益

営業外損益は、前年同期と比べて19百万円減少し、2百万円の利益（前年同期は 21百万円の利益）となりました。これは、前年同期と比べて、雇用調整助成金による助成金収入が減少したことなどによるものであります。

## ⑤ 経常損失、税引前四半期純損失

上記の結果、経常損失及び税引前四半期純損失は、前年同期と比べて60百万円悪化し、108百万円(前年同期は 48百万円の損失)となりました。

## ⑥ 法人税等

税引前四半期純損失に対する法人税等の負担率は44.5%となりました。

## ⑦ 四半期純損失

上記の結果、四半期純損失は、前年同期と比べて32百万円悪化し、60百万円(前年同期は 27百万円の損失)となりました。また、1株当たり四半期純損失は、前年同期と比べて 5.31円悪化し、9.87円となりました。

### (3) 財政状態の分析

#### ① 流動資産

当第1四半期会計期間末の流動資産は7,763百万円となり、前事業年度末と比べて44百万円の増加となりました。主な要因は次のとおりです。

|        | 前事業年度末   | 当第1四半期<br>会計期間末 | 増減      | 要因 |
|--------|----------|-----------------|---------|----|
| 現金及び預金 | 3,113百万円 | 2,772百万円        | △341百万円 | ※1 |
| 売掛金    | 3,448百万円 | 2,702百万円        | △745百万円 | ※2 |
| たな卸資産  | 487百万円   | 1,017百万円        | 529百万円  | ※3 |
| 未収入金   | —        | 553百万円          | 553百万円  | ※4 |

※1 新本社事務所の敷金の支払いなどによるものであります。

※2 当第1四半期の売上高が前第4四半期の売上高に比べて減少したことによります。

※3 たな卸資産のうち、仕掛品の期越え案件の増加によるものであります。

※4 移転前の本社事務所ににかかる敷金によるものであります。

#### ② 固定資産

当第1四半期会計期間末の固定資産は1,637百万円となり、前事業年度末と比べて181百万円の減少となりました。主な要因は次のとおりです。

|        | 前事業年度末 | 当第1四半期<br>会計期間末 | 増減      | 要因 |
|--------|--------|-----------------|---------|----|
| 有形固定資産 | 47百万円  | 229百万円          | 181百万円  | ※1 |
| 差入保証金  | 754百万円 | 392百万円          | △362百万円 | ※2 |

※1 移転に伴い建物、工具、器具及び備品が増加したことによります。

※2 新本社事務所の敷金を支払ったこと、移転前の本社事務所の敷金を流動資産(未収入金)に振替えたことによるものであります。

#### ③ 流動負債

当第1四半期会計期間末の流動負債は3,155百万円となり、前事業年度末と比べて34百万円の減少となりました。主な要因は次のとおりです。

|       | 前事業年度末   | 当第1四半期<br>会計期間末 | 増減      | 要因 |
|-------|----------|-----------------|---------|----|
| 買掛金   | 754百万円   | 627百万円          | △127百万円 | ※1 |
| 短期借入金 | 467百万円   | 853百万円          | 386百万円  | ※2 |
| 未払費用  | 1,299百万円 | 915百万円          | △384百万円 | ※3 |
| 預り金   | 45百万円    | 255百万円          | 210百万円  | ※4 |

※1 当第1四半期の外注費が前第4四半期の外注費に比べて減少したことによります。

※2 運転資金の調達によるものであります。

※3 賞与の支給等によるものであります。

※4 賞与支給に伴う法定福利費及び源泉所得税の増加等によるものであります。

#### ④ 純資産

当第1四半期会計期間末の純資産は6,112百万円となり、前事業年度末と比べて196百万円の減少となりました。主な要因は次のとおりです。

|       | 前事業年度末   | 当第1四半期<br>会計期間末 | 増減      | 要因 |
|-------|----------|-----------------|---------|----|
| 利益剰余金 | 4,680百万円 | 4,467百万円        | △212百万円 | ※  |

※ 配当金の支払い等によるものであります。

#### (4) 生産、受注及び販売の実績

当社は、開発から運用・管理までの一貫したシステム開発サービス及びシステム製品の販売等を一体とするシステム開発事業を営んでおり、当社におけるセグメントは、「システム開発」のみの単一セグメントであります。

なお、当社においては、開発システム等の納期が、得意先の期末（多くは3月）に集中する傾向が顕著であります。このため、売上高等は第4四半期会計期間に偏重する傾向があります。

##### ① 生産実績

当第1四半期累計期間における生産実績は、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 生産高(千円)   | 前年同四半期比(%) |
|----------|-----------|------------|
| システム開発   | 3,272,094 | +10.7      |
| 合計       | 3,272,094 | +10.7      |

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

##### ② 受注実績

当第1四半期累計期間における受注実績は、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 受注高(千円)   | 前年同四半期比(%) | 受注残高(千円)  | 前年同四半期比(%) |
|----------|-----------|------------|-----------|------------|
| システム開発   | 3,458,011 | +24.3      | 5,075,854 | +13.2      |
| 合計       | 3,458,011 | +24.3      | 5,075,854 | +13.2      |

(注) 1 金額は、販売価格で記載しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

##### ③ 販売実績

当第1四半期累計期間における販売実績は、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 販売高(千円)   | 前年同四半期比(%) |
|----------|-----------|------------|
| システム開発   | 3,849,842 | +12.7      |
| 合計       | 3,849,842 | +12.7      |

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

| 相手先             | 前第1四半期累計期間 |       | 当第1四半期累計期間 |       |
|-----------------|------------|-------|------------|-------|
|                 | 販売高(千円)    | 割合(%) | 販売高(千円)    | 割合(%) |
| (株)エヌ・ティ・ティ・データ | 725,544    | 21.2  | 636,566    | 16.5  |
| 日本アイ・ビー・エム(株)   | 211,930    | 6.2   | 570,015    | 14.8  |
| 富士通(株)          | 341,885    | 10.0  | 511,345    | 13.3  |

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (6) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は6百万円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 25,000,000  |
| 計    | 25,000,000  |

##### ② 【発行済株式】

| 種類   | 第1四半期累計期間<br>末現在発行数(株)<br>(平成25年6月30日) | 提出日現在<br>発行数(株)<br>(平成25年8月7日) | 上場金融商品取引所<br>名又は登録認可金融<br>商品取引業協会名 | 内容                   |
|------|----------------------------------------|--------------------------------|------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 6,278,400                              | 6,278,400                      | 東京証券取引所<br>市場第一部                   | 単元株式数は100株<br>であります。 |
| 計    | 6,278,400                              | 6,278,400                      | —                                  | —                    |

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日        | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金<br>増減額<br>(千円) | 資本準備金<br>残高<br>(千円) |
|------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成25年6月30日 | —                     | 6,278,400            | —              | 970,400       | —                    | 242,600             |

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

| 区分             | 株式数(株)                   | 議決権の数(個) | 内容            |
|----------------|--------------------------|----------|---------------|
| 無議決権株式         | —                        | —        | —             |
| 議決権制限株式(自己株式等) | —                        | —        | —             |
| 議決権制限株式(その他)   | —                        | —        | —             |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式 175,300 | —        | —             |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 6,076,300           | 60,759   | —             |
| 単元未満株式         | 普通株式 26,800              | —        | 一単元(100株)未満株式 |
| 発行済株式総数        | 6,278,400                | —        | —             |
| 総株主の議決権        | —                        | 60,759   | —             |

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれており、当該株式に係る議決権4個を議決権の数から控除しております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)名義の当社株式が含まれています。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式49株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年6月30日現在

| 所有者の氏名<br>又は名称                        | 所有者の住所                | 自己名義<br>所有株式数<br>(株) | 他人名義<br>所有株式数<br>(株) | 所有株式数<br>の合計<br>(株) | 発行済株式<br>総数に対する<br>所有株式数<br>の割合(%) |
|---------------------------------------|-----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式)<br>TDCソフトウェアエン<br>지니어リング株式会社 | 東京都渋谷区代々木<br>三丁目22番7号 | 175,300              | —                    | 175,300             | 2.8                                |
| 計                                     | —                     | 175,300              | —                    | 175,300             | 2.8                                |

(注) 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式は、上記自己保有株式には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。なお、利益基準は当第1四半期累計期間において一時的に大きくなったものであります。

|          |      |
|----------|------|
| ①資産基準    | 2.5% |
| ②売上高基準   | 0.8% |
| ③利益基準    | 9.7% |
| ④利益剰余金基準 | 0.1% |

※会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1 【四半期財務諸表】  
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

|            | 前事業年度<br>(平成25年 3 月31 日) | 当第 1 四半期会計期間<br>(平成25年 6 月30 日) |
|------------|--------------------------|---------------------------------|
| 資産の部       |                          |                                 |
| 流動資産       |                          |                                 |
| 現金及び預金     | 3,113,486                | 2,772,445                       |
| 売掛金        | 3,448,230                | 2,702,240                       |
| たな卸資産      | 487,889                  | 1,017,350                       |
| 繰延税金資産     | 529,336                  | 529,336                         |
| 未収入金       | —                        | 553,668                         |
| その他        | 140,060                  | 188,432                         |
| 貸倒引当金      | △51                      | △60                             |
| 流動資産合計     | 7,718,951                | 7,763,414                       |
| 固定資産       |                          |                                 |
| 有形固定資産     | 47,578                   | 229,084                         |
| 無形固定資産     | 188,179                  | 195,251                         |
| 投資その他の資産   |                          |                                 |
| 投資有価証券     | 697,240                  | 688,657                         |
| 関係会社株式     | 37,280                   | 37,280                          |
| 関係会社出資金    | 77,000                   | 77,000                          |
| 繰延税金資産     | —                        | 1,889                           |
| 差入保証金      | 754,511                  | 392,484                         |
| その他        | 17,202                   | 26,356                          |
| 貸倒引当金      | △62                      | △10,800                         |
| 投資その他の資産合計 | 1,583,172                | 1,212,866                       |
| 固定資産合計     | 1,818,931                | 1,637,202                       |
| 資産合計       | 9,537,883                | 9,400,616                       |
| 負債の部       |                          |                                 |
| 流動負債       |                          |                                 |
| 買掛金        | 754,626                  | 627,031                         |
| 短期借入金      | 467,030                  | 853,578                         |
| 未払金        | 151,122                  | 364,519                         |
| 未払費用       | 1,299,681                | 915,464                         |
| 未払法人税等     | 290,269                  | 9,750                           |
| 役員賞与引当金    | 32,700                   | 11,750                          |
| 受注損失引当金    | 34,173                   | 2,553                           |
| 資産除去債務     | 27,627                   | 28,960                          |
| その他        | 133,355                  | 342,082                         |
| 流動負債合計     | 3,190,586                | 3,155,689                       |
| 固定負債       |                          |                                 |
| 長期未払金      | 30,100                   | 30,100                          |
| 長期未払費用     | —                        | 47,404                          |
| リース債務      | 6,797                    | 6,274                           |
| 繰延税金負債     | 807                      | —                               |
| 資産除去債務     | —                        | 48,384                          |
| 固定負債合計     | 37,705                   | 132,163                         |
| 負債合計       | 3,228,291                | 3,287,853                       |
| 純資産の部      |                          |                                 |

(単位：千円)

|              | 前事業年度<br>(平成25年 3 月31 日) | 当第 1 四半期会計期間<br>(平成25年 6 月30 日) |
|--------------|--------------------------|---------------------------------|
| 株主資本         |                          |                                 |
| 資本金          | 970,400                  | 970,400                         |
| 資本剰余金        | 820,450                  | 820,450                         |
| 利益剰余金        | 4,680,096                | 4,467,271                       |
| 自己株式         | △210,806                 | △188,922                        |
| 株主資本合計       | 6,260,140                | 6,069,198                       |
| 評価・換算差額等     |                          |                                 |
| その他有価証券評価差額金 | 49,450                   | 43,563                          |
| 評価・換算差額等合計   | 49,450                   | 43,563                          |
| 純資産合計        | 6,309,591                | 6,112,762                       |
| 負債純資産合計      | 9,537,883                | 9,400,616                       |

(2) 【四半期損益計算書】  
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

|              | 前第1四半期累計期間<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成24年6月30日) | 当第1四半期累計期間<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成25年6月30日) |
|--------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 売上高          | ※ 3,416,790                                 | ※ 3,849,842                                 |
| 売上原価         | 2,955,892                                   | 3,272,094                                   |
| 売上総利益        | 460,897                                     | 577,747                                     |
| 販売費及び一般管理費   | 530,990                                     | 688,953                                     |
| 営業損失(△)      | △70,093                                     | △111,206                                    |
| 営業外収益        |                                             |                                             |
| 受取利息         | 299                                         | 157                                         |
| 受取配当金        | 9,316                                       | 10,223                                      |
| 助成金収入        | 13,588                                      | 3,477                                       |
| その他          | 927                                         | 925                                         |
| 営業外収益合計      | 24,131                                      | 14,783                                      |
| 営業外費用        |                                             |                                             |
| 支払利息         | 1,398                                       | 1,379                                       |
| 貸倒引当金繰入額     | —                                           | 10,752                                      |
| その他          | 753                                         | —                                           |
| 営業外費用合計      | 2,152                                       | 12,132                                      |
| 経常損失(△)      | △48,113                                     | △108,555                                    |
| 税引前四半期純損失(△) | △48,113                                     | △108,555                                    |
| 法人税等         | △20,833                                     | △48,306                                     |
| 四半期純損失(△)    | △27,280                                     | △60,248                                     |

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

| 当第1四半期累計期間<br>(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日) |                                                                                                                                                                          |
|------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (税金費用の計算)                                | 税金費用については、当第1四半期会計期間を含む当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて法人税等を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。 |

(追加情報)

| 当第1四半期累計期間<br>(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日) |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (従業員持株型インセンティブ・プラン(E S O P)に関する会計処理)     | <p>当社は、平成24年11月7日開催の取締役会において、従業員の福利厚生の充実及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「従業員持株型インセンティブ・プラン(E S O P)」制度を設定しております。</p> <p>本制度では、「T D C社員持株会」(以下「当社持株会」)へ当社株式を譲渡していく目的で設立する「資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)」(以下「E S O P信託口」)が、信託期間で当社持株会が取得する規模の株式を予め一括して取得し、当社持株会へ売却を行います。</p> <p>E S O P信託口に関する会計処理については、経済的実態を重視し、当社とE S O P信託口は一体であるとする会計処理をしております。このため、E S O P信託口が所有する当社株式は、四半期貸借対照表において株主資本の控除科目の「自己株式」として表示しております。</p> <p>なお、E S O P信託口が所有する当社株式は、会社法上の自己株式に該当せず、議決権や配当請求権など通常の株式と同様の権利を有しております。</p> <p>当第1四半期会計期間末現在においてE S O P信託口が所有する当社株式数は 55,900株(四半期貸借対照表計上額 41,701千円)であります。</p> |

(四半期損益計算書関係)

※ 売上高の季節的変動

前第1四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

当社は、官公庁や企業のシステム開発を主たる業務としており、得意先の期末(多くは3月)に納期が集中する傾向が顕著であります。このため、売上高は第4四半期会計期間に偏重する傾向があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

|       | 前第1四半期累計期間<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成24年6月30日) | 当第1四半期累計期間<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成25年6月30日) |
|-------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 減価償却費 | 5,923千円                                     | 30,001千円                                    |

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成24年6月28日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 149,565        | 25              | 平成24年3月31日 | 平成24年6月29日 | 利益剰余金 |

- 2 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

- 3 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前事業年度末と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成25年6月27日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 152,577        | 25              | 平成25年3月31日 | 平成25年6月28日 | 利益剰余金 |

- 2 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

- 3 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前事業年度末と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

当社は、「システム開発」のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎

| 項目                | 前第1四半期累計期間<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成24年6月30日) | 当第1四半期累計期間<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成25年6月30日) |
|-------------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 1株当たり四半期純損失金額     | 4円56銭                                       | 9円87銭                                       |
| (算定上の基礎)          |                                             |                                             |
| 四半期純損失(千円)        | 27,280                                      | 60,248                                      |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)  | —                                           | —                                           |
| 普通株式に係る四半期純損失(千円) | 27,280                                      | 60,248                                      |
| 普通株式の期中平均株式数(株)   | 5,982,561                                   | 6,103,090                                   |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8 月 2 日

TDCソフトウェアエンジニアリング株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 安 藤 武 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 中 島 達 弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているTDCソフトウェアエンジニアリング株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第61期事業年度の第1四半期会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、TDCソフトウェアエンジニアリング株式会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

|                       |                                      |
|-----------------------|--------------------------------------|
| <b>【提出書類】</b>         | 確認書                                  |
| <b>【根拠条文】</b>         | 金融商品取引法第24条の4の8第1項                   |
| <b>【提出先】</b>          | 関東財務局長                               |
| <b>【提出日】</b>          | 平成25年8月7日                            |
| <b>【会社名】</b>          | TDCソフトウェアエンジニアリング株式会社                |
| <b>【英訳名】</b>          | TDC SOFTWARE ENGINEERING Inc.        |
| <b>【代表者の役職氏名】</b>     | 代表取締役社長 谷 上 俊 二                      |
| <b>【最高財務責任者の役職氏名】</b> | 取締役管理本部長 岩 田 伸                       |
| <b>【本店の所在の場所】</b>     | 東京都渋谷区代々木三丁目22番7号                    |
| <b>【縦覧に供する場所】</b>     | 株式会社東京証券取引所<br><br>(東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長谷上俊二及び取締役管理本部長岩田伸は、当社の第61期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

